

事業の実施状況等について

【 城東区 】 (受託者等:社会福祉法人 大阪市城東区社会福祉協議会)

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析(年度当初・期末)(受託者が記入)

項目	
百律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」についての分析 <p>・把握した地域課題・ニーズに対応した活動の実施について、16地域中11地域が自律度A、4地域が自律度B、自立度Cの地域は1地域のみとなっている。すべての地域で地域課題やニーズに対応するための活動は実施できており、活動区域の全住民を対象とした活動の実施もできている。また、16地域すべてで区長指定分野の活動が実施できている状況である。</p> <p>・地域の将来像の共有については、各地活協の規約に大まかな方向性が記載されている地域は多いが、地域でラウンドテーブルなどの場を設け、将来像について対話を実施している地域はまだ存在しない。ただ、運営委員会等の機会を利用し、その地域の特徴や目指す姿について共有する地域も出てきている。</p> <p>・城東区地域福祉アクションプラン「コスモス」(事務局:城東区社会福祉協議会、城東区保健福祉センター)推進のための各地域のアクションプランプロジェクトチームにより、各地域の地域福祉課題、社会資源、特色等をまとめた「地域白書2017」が発行されており、その内容をベースにして15地域では、地域福祉向上の活動が行われている。</p> <p>・法人格の取得については、収益事業を行っていない現在の状況では、事務作業の負担や責任が増える等デメリットの方が大きく、取得を前向きに検討している地域は1地域のみとなっている。</p> <p>・全16地域で、福祉分野では区社協や地域包括支援センター等と連携して活動を行っている。一方、ボランティア・市民活動センターやNPOセンター等、テーマ型の活動支援を中心に行う中間支援組織については、ほぼ活用が行われていない状況となっている。</p> <p>・若い世代やマンション住民、1Rマンション居住の単身世帯、外国人等、地域住民でありながら地域との接点がほぼない層の地域活動への参加促進は、どの地域でも課題となっている。特に、大規模マンションが立地する地域では、子どもの数が一気に増えた後、あと数年で一気に減っていく局面を迎えるため、いろいろな面で新たな課題が出てくると思われる。</p> <p>・共助による地域防災対策の構築については、地域により取り組みに大きな差がある。ただ、昨年の自然災害の多発、特に台風21号の直撃を経験し、地域の災害対応の課題が浮き彫りとなったため、これまで対策をあまりしてこなかった地域で危機感を抱くようになったところも複数出てきており、いくつかの地域では、今後、地域防災活動の活発化が期待される。</p>
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」についての分析 <p>・地域活動に関わりの薄かった住民に対して、ほぼすべての地域で、広報紙、掲示板でのポスターやチラシの掲示、SNS等を活用してイベント等への活動参加の呼びかけが行われている。16地域中、自律度Aは9地域、残り7地域が自律度Bとなっているが、その理由はPC操作等技術的な面での支援が中心となっている。</p> <p>・地域によっては、SNSの特性をうまく活用し、若い世代の参加者やボランティアの確保を行っていたり、地域住民との双方向のやり取りができてきている地域も出てきている。</p> <p>・課題として、発信側と受信側で「伝える」と「伝わる」についての認識のギャップがある。届けたい情報が届けたつもりでも届けたい相手に届いていないことが、活動の広がりを滞らせているひとつの要因となっている。</p> <p>・昨年度からまちセン主催で開催している「企業・NPO・学校・地域交流会」や「担当者別情報交換会(会計、広報)」に、これまで参加した地域は全地域となっている。</p> <p>・昨年度の自然災害の多発を受け、「防災」をテーマとした交流会・講座等への関心はこれまでになく高まっている。企業・NPO・地域等、多様なセクター間や、これまで地域活動とのつながりが薄かった住民と地域とのつながりの意義を再認識してもらうための非常に有効なコンテンツとなっている。</p> <p>・地活協構成団体間の連携・協働については、比較的行われているが、外部団体との連携については、積極的に取り組んでいない地域が多い状況である。ただ、一度連携の道筋がつき、地活協の活動にメリットが感じられる状況になると、その後も同じ主体と継続して連携が行われる傾向にある。</p>
	(3)「Ⅲ 組織運営」についての分析 <p>・地活協の仕組みに、さまざまな活動主体が幅広く参画することを掲げているが、参画のハードルが高い地域も見受けられる。実際は、会長等、地活協の中心となる役員の考え方といった属人的な要素に左右されることが多い。</p> <p>・役員の高齢化に伴う担い手の不足が課題となっているが、地域役員等に担い手に関する聞き取りを行ったところ、地域にボランティアとして活動する人はいるがリーダー(役を引き受ける人)がいないことが課題であるとの回答が多数を占めた。地域活動における、これまでの人材育成システム(PTA役員→青少年指導員→町会リーダー→町会役員→町会長→振興町会役員→…)が機能しなくなり、また、日中比較的自由に動ける自営業に従事する人が減ったこと等が要因としてあげられる。リーダーが担う仕事の整理を行い、1つの役を複数人で分担して仕事を担う分業制や仕事の範囲の明確化(役を担った人ができる範囲で行うことの認識共有)を行っていくことが、今後求められると考える。</p> <p>・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営については、16地域中13地域が自律度A、自律度Bが2地域、自律度Cは1地域である。</p> <p>・会計事務の適正な執行については、16地域中10地域が自律度A、自律度Bが5地域、自律度Cが1地域となっている。自律度Aの10地域のうち4地域が、H29年度1月末時点から自律度を1つ上げている。</p> <p>・多様な媒体による広報活動について、自律度Aが7地域、Bが9地域の状況である。全16地域中15地域で地域広報紙が発行され、1地域が未発行の状況であるが、年度末の発行に向け、現在、編集チームを組んで作成中である。広報担当者が明確でない地域が5地域あり、広報担当者がいても実質1人で広報紙を作成している地域も多く、広報紙作成が大きな負担と感じている地域は多い。また、広報紙の配布について課題を感じている地域も複数ある(ポストインしても広告チラシ等と間違われ見ずに捨てられてしまう等)。</p> <p>・広報紙以外の媒体では、回覧板や掲示板の活用は全地域で行われており、SNS(Facebookページ)も全地域が作成している。地域によって更新頻度に大きな差がある状況であるが、継続して投稿している地域の中には、地域住民と双方向のやり取りができてきたところもあり、今後のSNS活用に関する可能性を示唆している。</p> <p>・広報活動により活動内容・組織の情報発信は16地域すべてで行われているが、会計についての情報発信については6地域のみにとどまっている。</p>

2 支援の内容及び効果等(1) 上段は受託者等が記入、下段は区が記入)

- (※) I・地域課題やニーズに対応した活動の実施 ・法人格の取得
- II・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地域活動協議会内部】
- ・地域活動協議会を構成する活動主体同士との連携・協働【外部との連携】 ・II 地域公共人材の活用
- III・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営 ・会計事務の適正な執行 ・多様な媒体による広報活動

項目(※)	I	II	III	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
	○	○		<p>地域活動協議会が課題としている点に強みを持つ企業やNPO、専門職などのリサーチを行い、サポート体制づくり、および企業等ができることと地域活動協議会の抱える課題をマッチングさせ、課題解決や新たな活動に取り組む支援を進める。</p>	<p>次の3点の取り組みを行った。</p> <p>(1) 昨年度3月開催の第1回に引き続き、昨年度実施の企業への社会貢献活動に関するアンケートにて関心の高かった「防災」をテーマに据えて、第2回城東区「企業・NPO・学校・地域交流会」を10月に開催した。21団体(企業4、NPO4、学校3、病院2、地域7、社協1)から29人が参加し、参加者アンケートによる、満足度(「大変よかった」「よかった」と回答)は100%であった。</p> <p>(2) 昨年度2月に地域(関目)と企画・デザイン会社とで成立したマッチング(広報紙発行での連携・協働)の継続支援サポート。</p> <p>(3) 防災の専門知識・スキルを有するNPO法人と防災活動で新たな取組を始めた地域(鯉江東)とのマッチングを行った。さらに当該NPO法人メンバーが居住する地域(鯉江)の防災部会においても、まちセンが仲立ちとなって部会長にあらためて当該人材の活用を提案しマッチングを行った。</p>	<p>左記の支援の結果、次の効果があった。</p> <p>(1) 昨年度開催の第1回交流会に参加したNPO法人1団体が、交流会にて地域とのつながりの必要性を認識し、今年度から地活協(聖賢)の構成団体に加入した。また、第2回開催時に、地域(諏訪)と府立高校(成城高校)が防災について初めて意見交換を行う等、同じテーブルでワークを行った主体同士が今後つながりを紡ぐきっかけづくりの機会を創出した。</p> <p>(2) 4月から地域情報誌「関目しるべ」を毎月発行している(今年度これまで10号発行。6、7月は地域の意向により休刊)。毎月、今月の地域行事予定を掲載する他、各事業の報告も都度掲載されているため、町会加入者(回覧)はもとより、町会未加入者(配架)へも、これまでよりも地活協の活動が伝えられるようになり、企業とのマッチングにより地活協の課題(広報)の改善が図られた。</p> <p>(3) 鯉江東では、1月にNPO法人メンバーが講師を担当して、地域の防災訓練にて参加者を対象としたミニ講習会の開催が実現した。また、鯉江では、NPO法人メンバーによる防災豆知識ミニ講座(1回10分程度。12月からの毎月の防災部会にて実施)の定例開催が実現しており、今後、防災部会の運営方法・内容の改善についても、防災部長等へ適宜提案・助言を行うことで会議や部会活動の質の向上が期待される。</p>	<p>(課題分析)</p> <p>(1) ①多様性を担保するために、参加の企業・NPO・学校・病院等の種類や数を増やしていく必要がある。②交流の質を上げるため開催頻度を上げる必要がある。③参加者が主体的に、継続してつながるための仕組みをつくる必要がある。</p> <p>(今後の改善策・進め方等)</p> <p>(1) ①企業等、多様な主体が参加できる交流会等のきっかけやプラットフォームづくりを引き続き進めて社会資源の顕在化を図る。②今年度中に第3回交流会の開催を行うことを検討していたが、区役所の意向もあり、来年度以降早々に第3回を開催したいと考えている。③成功している先行事例の仕組み(例:西淀川区の「にしよどリンク」等)を参考にしながら、来年度からの運営の仕組みづくり(定例開催により顔を合わせる頻度を高める、運営協力側への巻き込み等)を考える。</p> <p>(3) 当該NPO法人に、城東区ボランティア・市民活動センターへのボランティア団体登録手続きを済ませていただく(内諾済)。城東区内の他地域に、連携前提で情報提供を進める。</p>
					<p>(1)は、昨年度区社協のネームバリューを活かして区内企業等へのアンケート調査に基づき開催した「交流会」の2回目であり、昨年度の参加企業等により一層の理解を得るための重要な「場」であると考えており、今後一層の広がりが得られるよう継続して開催をしてもらいたい。</p> <p>(2)(3)は、地域のニーズに企業やNPOをマッチングをした結果、課題解決に向けて前進した例であり、これまで当区では成果が上がってこなかった地活協の動きである。</p>	<p>昨年度より力を入れて取り組んだ結果であり、地域活動に広がりを見せてきている。支援の効果が上がってきているものとして評価する。</p>	<p>次回3回目の交流会開催は、「企業等の参加」が業務としての参加か、ボランティアによる参加なのかにより負担感がまったく違ってくるので、参加状況をよく把握して細やかに進められたい。</p>

「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）」
事業の実施状況及び効果

○	○	○	<p>地域課題の解決や新たな担い手の発掘・育成を目指し、城東区ボランティア・市民活動センターと連携して事業を行うことでボランティア・市民活動センターのノウハウを活かした支援を行う。</p>	<p>次の6点の取り組みを行った。 (1) 地域（諏訪）でのボランティア受入講座を8-9月に開催。 (2) 地域で発掘した専門スキルを持つ人材の活用（防災イベント講師、イラスト・デザイン制作、防災部会の運営サポーター等、活躍の場を設定）。 (3) 関西スーパー古市店内「ゆうゆう広場」にて、防災イベント（全3回）を8-9月に開催。 (4) テーマ型ボランティア活動者を地域活動につなぐことを目的とし、地域や立場に関わらず、防災に関心のある人たちが集い、ゆるやかに学び、情報や意見交換をしながら交流する定例的な場である、防災をテーマとした座談会「わがまち防災」を、説明会1回（10月）、座談会2回（12月、2月）の計3回開催。 (5) 同じくテーマ型ボランティア活動者を地域活動につなぐことを目的とした、防災をテーマとしたスキルアップ講座「災害ボランティア養成講座～自分も周りの人も助かるには」（全5回）を1-2月に開催。インクルーシブ防災の視点も取り入れた内容とした。5回でのべ141人が参加し、アンケートによる満足度は平均94%であった。 (6) 特に地域活動と接点の少ない層（今回は子育て中の20-30代層）を対象とした座談会（「親子deリミック&ハロートーク」「親子deリズムダンス&ハロートーク」）を2回（12月、2月）開催。参加者の興味を引くイベントと座談会を組み合わせることで、これまで地域活動に関わりの薄い層の集客を図り、座談会で参加者同士および地域活動とのつながりづくりとニーズの把握を行った。2回でのべ62人（29組）の参加があり、アンケートによる満足度は2回とも100%であった。</p>	<p>左記の支援の結果、次の効果があった。 (1) 地活協メンバーに、新たな担い手を得るためには、地域の人の強みを把握して自分たちから積極的に「力を貸してほしい」と声を掛ける（活動に誘う）ことが必要であるとの気づきが得られた。また、協力者を得るためには活動を広く知ってもらう必要があることを再認識し、行事・講座や会議の際に参加者に活動の内容を周知する取り組みを始められた。 (2) 専門スキルを持つボランティアとの協働によって、まちづくりセンターだけではできなかった拡がりのある内容の支援が実現した。防災というテーマをキーとして、NPO法人メンバーが居住地域の地域活動において、専門スキルを生かして継続的に活躍し始めた事例は、ひとつの成功事例と考える。 (3) (2)の講師と相談しながら内容を企画、20代・30代のママさんが気負わず参加できる身近な防災知識を得る機会をつくることができた。 (4) 参加者の多寡にかかわらず、2カ月に1回定期的に開催したところ、少しずつ参加者が増えており、テーマを軸としたつながりづくりの手応えを感じている。同時に、この場で出た話題が、リアルな地域課題の把握につながることも大きな収穫である。 (5) テーマ型ボランティアと地域活動従事者が出会い、一堂に会してスキルアップを図る機会とすることができた。複数人が参加した地活協（鯉江東）は、受講後に自地域での防災研修に受講内容を反映させ、活動のレベルアップにつながった。 個人で参加の方は、自分ができること（自分・家族・ご近所に対して）を再考するきっかけとなり、地域活動協力者予備軍の育成につながった。また、障がい当事者の参加（第3回のみ）もあり、参加者が当事者の生の声を聴く機会ともなった。インクルーシブな防災について知り、身近なこととして考えるきっかけをつくった。さらに、講座修了生の数人が座談会「わがまち防災」に参加するようになり、継続したスキルアップやつながりづくりのよい循環が生まれている。 (6) 地域活動に関わりの薄い層に対して、「みんなの地域活動ハンドブック」を配布して地活協について説明し、会場に地図を掲示することで周知した。 また、昨年度11月に、地域課題である男性高齢者を地域とつなぐ活動メニューの紹介として「健康麻雀体験講座」を開催したところ、今年度に3地域（聖賢、放出、鯉江東）が地域の活動として実施している。</p>	<p>（課題分析） (1) 地域内で担い手を発掘・育成するためのフォロー支援。 (2) 専門スキルを持つ人材の発掘の方法。 (3)～(6)参加者同士のヨコのつながりづくりおよび地域活動につないでいくための仕掛け・工夫。 （今後の改善策・進め方等） (1) 地域の人材発掘（強み把握）のための取り組み支援、広報を充実させていくための支援を、地域の意向も汲みながら今後検討していく。 (3)～(6)ボランティア・市民活動センターのノウハウを活用し、地域との接点をつくるプログラムの工夫を検討する。また、受講終了後の参加者フォローの実施。 (5) インクルーシブ防災についてのさらなる啓発、各地域での実践に向けた支援の実施。</p>
			<p>スキルアップのための学習会や情報交換会、相談会などを開催する。</p>	<p>次の3点の取り組みを行った。 (1) 地域に出向いて、今年度第1回の会計担当者情報交換会を6月に計5回開催。また、11月に来年度の予算計画・決算報告作成のための区役所説明会のフォロー質問会を開催した。 (2) 地域（城東）からの要望で、地活協補助金出張研修会を8月に開催。さらに、11月に東中浜、1月に鯉江においても、地域からのニーズに応じて出張研修会を開催した。 (3) 広報担当者を対象とした情報交換会を9月に初めて開催した（テーマ：広報紙の作成について）。11地域から25人が参加し、アンケートによる満足度は100%であった。第2回を3月に開催予定（テーマ：SNSの活用）である。</p>	<p>左記の支援の結果、次の効果があった。 (1) 地域に出向いて開催することで、より多くの実務担当者に出席いただき、会計事務の基本を伝えることができた。 (2) 城東地域：新任の会長・役員に地活協の基本的な考え方と補助金予算の基本について、改めて理解していただく機会となった。その結果、部会長・部会計が集って予算調整を行う会議を来年1月に初めて開催され、予算作成のプロセスがより民主的なものとなった。 東中浜および鯉江地域：複数の会計従事者が研修を受けることで、本会計等の会計事務の今後の負担軽減につながると考える。 (3) 先進的な取組の事例を知り、各地域の工夫・悩み等を共有することで、各担当者のスキル・ノウハウおよび活動意欲の向上を図ることができた。</p>	<p>（課題分析） (1)～(3)地域ごとの活動従事者のニーズを的確に把握し、各地域の自律度に合わせて研修等の内容をカスタマイズすることが重要である。 （今後の改善策・進め方等） (1)～(3)引き続き、区内各地域の活動従事者からのヒアリング・意見交換を密に行い支援の内容に反映させていく。 (3)3月に第2回広報担当者情報交換会を開催予定。</p>
			<p>区社協内に昨年度新たに「ボランティア・市民活動センター」が設置され、新たな担い手発掘の課題について連携して事業を進めてきた成果が表れてきている。</p>	<p>各地域で「ボランティア・市民活動センター」の存在が理解されてきており、まちづくりセンターが各地域とセンターをマッチングすることで、より一層成果が上がっており評価する。「みんなの地域活動ハンドブック」の作成・配布は内容がわかりやすく、地活協の認知度アップにも貢献しており評価する。</p>	<p>「ボランティア・市民活動センター」との一層の連携とマッチングの成功例を広報することにより、次につなげることが重要である。</p>	
			<p>会計担当者情報交換会については、今年度初めの役員改選によって多くの会計担当者が変更したため、新担当者へのフォロー策として5回に分けて各地域に出向き開催し、理解度アップと顔つなぎを行っており、とりわけ、会長・会計等役員が大きく入替った地域に対しては、要望に応じて補助金研修会を開催しており、地域のニーズを満たすことができた。 これまで毎年開催を続けてきている情報交換会は、今年度、「会計」に加えて重要課題として取り組んでいる「広報」をテーマに開催しており、広報紙作成のスキルアップが期待される。</p>	<p>種々の学習会は、それぞれ単に知識を深めるだけでなく、地活協に対する理解を深め、まちづくりを我が事として捉えられるよう、できるだけ地域に近い場所まで出向きワークショップ形式で開催しており、よく理解できたとアンケート結果も好評であり、評価できる。</p>	<p>地域による自律運営の進捗度に差が生じてきており、まちづくりセンター支援員の支援が無くても自立して進められる地域と一層手をかけて支援をする地域を見極め、それぞれの地域に合った支援を行なってもらいたい。</p>	

○	○	○	<p>自主財源の確保に向け、助成金・補助金等の情報を収集し、入手した情報をSNSやホームページ等を活用しながら必要とする地域活動協議会に提供し、申請事務の支援を行う。</p>	<p>自主財源の確保について相談のあった地域(今福、城東、関目、葦)について、コミュニティ回収および各種助成金等についての情報提供を適宜行った。</p> <p>なお、今年度、1地域(葦)が「大阪市ボランティア活動振興基金」の助成を受けて、新規事業(子どもの居場所づくり事業)を実施している。</p> <p>また1地域(鯉江東)が、新規事業の実施にあたり「NHK歳末たすけあい受配事業『居場所づくり支援事業』」の助成を受けている。</p>	<p>左記の支援の結果、次の効果があった。</p> <p>コミュニティ回収については、地域のキーマン(事務局担当者および会計)に概要の説明および質問の対応を丁寧に行った結果、1地域(関目)は現在実施に向けた地域内の最終調整の段階にいたりっており、別の1地域(今福)も今後実施の方向で地域内の話し合いを進めていくことに決まった。</p> <p>また、1地域(今福)については、助成金の獲得と併せて、自分たちのスキル(IT)を活かして有料講座を開催して財源を確保する等、自分たちで稼ぐ方向にも、発想が広がり始めており、外部の協力者を得るために精力的に動き、つながりを構築している。</p>	<p>(課題分析)</p> <p>コミュニティ回収に関しては、地域の疑問と城北環境事業局との説明内容がかみ合っていないことが、取組みの進まない大きな要因であると考えられる。地域が疑問に思う部分を丁寧に聴き取り、質問に答えていくことで、制度の概要・メリットを理解していただくことができた地域では、導入に向けて進み始めているため、その部分に丁寧に対応することで、さらに導入地域も増えるのではないかと考える。</p> <p>(今後の改善策・進め方等)</p> <p>コミュニティ回収についての説明会および質問会の開催を企画し、すでに実施している地域の事例共有を含め行って行い、地域の疑問を払拭する機会を設ける。</p> <p>各種助成金等の情報については、当法人の地域支援担当者とも連携を取りながら情報の収集に努め、適宜、情報提供を行っていく。</p>
				<p>機会をとらえて情報を提供できている。</p>	<p>各地域で、自分たちがしたい活動をするために自主財源確保に対する関心が高まってきている。まちづくりセンターの支援により、新たな財源獲得に向けて検討をおこなう地域も出てくるなど、理解が進んでおり支援の成果が上がってきている。</p>	<p>自主財源の確保策として、もっとも受け入れやすい「コミュニティ回収」は、まちづくりセンターの概要説明に加え、今年度の「各地域と区長との意見交換会」で区役所から全地域に説明を行なったことも相まって、ここにきて理解が進んできており、1地域で先行実施に向けて調整をしており、実施後にタイミングを見計らって報告会開催を企画されたい。</p>
○	○	○	<p>インターネット媒体、および広報紙発行により、住民や企業、NPOなどへ地域活動協議会の活動や魅力を伝え、地域活動協議会の意義を広く周知し理解を促進する。</p>	<p>次の5点の取り組みを行った。</p> <p>(1)地活協の周知と地域活動の入門マニュアルとして活用することを目的とした「みんなの地域活動ハンドブック」を制作(11月発行)。各地域に200部ずつ配布し、地域の会館等および区役所・区社協等で配架した。また、区役所およびまちセン主催の各種勉強会・研修・イベント等にて資料として活用した。区広報紙・区社協広報紙・地活協広報紙(関目)にてPR記事を掲載し、広く周知を図った。</p> <p>(2)区広報誌「ふれあい城東」にて連載記事「地域活動協議会だより」を掲載。</p> <p>(3)各地域行事レポート等をまちセンFacebookページに投稿。</p> <p>(4)大阪市民活動総合ポータルサイトに「城東区まちづくりセンター」で団体登録し、テーマ型ボランティアを地域活動につなぐことを目的として、「イベント・講座」情報を掲載した。</p> <p>(5)全16地域中、広報紙を発行していない1地域(関目東)については、未だ発行に至っていないため、発行に向けた勧奨を継続して行った。</p>	<p>左記の支援の結果、次の効果があった。</p> <p>(1)地域から追加配布の希望もある等、非常に好評であった。新しく地域活動に携わる人の研修用や、今後、地域活動に携わってほしい人への勧誘のツールとして活用することである。地域によっては、自分の地域版を作成したいとの声も出ている。</p> <p>(2)昨年度3月開催の第1回城東区「企業・NPO・学校・地域交流会」開催レポートを読んで、NPO法人および企業各1団体から地域とつながりたいとの相談があり、地域役員につないだ。また、地域活動(子どもの見守り活動、陶芸教室、百歳体操等)を紹介した記事を読んで、地域活動への参加方法について問い合わせがあり、地域の担当者につないだ。</p> <p>(5)粘り強く広報紙発行を勧奨した結果、編集チーム(7人)を立ち上げて、現在、作成を進めているとのことである。年度内発行に向けて、引き続き支援を継続していく予定である。</p>	<p>(課題分析)</p> <p>地域の行事や子育てサロンに参加はしていても、それが地域活動協議会の主催であることを知らない区民が多い(H29年度区民アンケート調査実績:22.4%)。地活協の意義が理解しにくいため、地活協形成以前の主催団体(連合振興町会、地域社会福祉協議会)のまま認識している住民は多いと思われる。</p> <p>住民にとって、地活協形成のメリットがわかりにくいことが、周知が進まない要因のひとつと考えられる。</p> <p>(今後の改善策・進め方等)</p> <p>(1)「みんなの地域活動ハンドブック」のさらなる有効活用、存在の周知を進める。</p> <p>(2)区広報誌の特集記事等のテーマとも関連付け、区民が参加してみたい・関わりたいと思っていただける記事の作成を目指す。</p> <p>(3)コンテンツを各地活協の事業報告に加え、開催案内、地域活動のスキルアップにつながるような投稿の割合を増やし、地活協の意義の周知につなげる。</p> <p>(5)年度末までに第1号の発行が完了するよう、未発行地域(関目東)に対して働きかけを強めていく。</p>
				<p>10月の「みんなの地域活動ハンドブック」の作成、配付は、各地域から分かりやすいと好評であり成果として評価する。</p>	<p>広報は、地活協が総意形成機能を発揮し、認知度を高める為に重要である。</p> <p>残る1地域の広報紙発行は、今年度の重要課題として是非、達成されたい。</p> <p>地活協の知名度を高めるためにも「みんなの地域活動ハンドブック」を広く設置、活用されたい。</p>	<p>Facebookの更新や広報紙の定例発行につながる様に引き続き支援を行う必要がある。</p>

3 支援内容及び効果等(2)(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
(1)自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	①地域ごとの自律度およびニーズやベースに応じた活動支援 ②自律的な地域運営を促すための地域横断的なつながりづくりの促進 ③企業・NPO、専門職などのリサーチとサポート体制づくり ④スキルアップのための学習会や情報交換会、相談会などの開催 ⑤財源確保に向けた支援、情報提供 ⑥CB・SBによる事業化、起業の支援、法人化 ⑦講座・イベント等による人材育成、発掘 ⑧新たに発掘された主体と地域活動協議会との交流、課題解決や新たな活動へのマッチングの支援 ⑨地域活動協議会およびまちづくりセンターの周知広報の強化 ⑩まちづくりを考える場づくりの検討	各地域の状況およびベースに合わせながら、地域の要望に応じて、おおむね適切な支援を行っており、一定のニーズは満たせたと思われる。 ※具体的な取り組み実績については、上記、「支援の内容及び効果等(1)」を参照	・まちづくりセンターの支援に対する満足度について、今年度は86.4%と、昨年度の57.5%から大きく向上しており、地域からは支援に対して一定の評価を得られていると考える。 ・これまで会計が中心であった支援が、広報や防災、組織運営や自主財源の確保など、多岐にわたってきたことが、地域との顔の見える関係づくりや信頼関係の構築が進み、地域の状況把握が進んできたことと表れと考える。	(課題分析) 地域との関係性・信頼関係づくりを一層深めるとともに、潜在的なものも含め、活動従事者のニーズを的確に把握することが重要である。 (今後の改善策・進め方等) 地域との接触を絶やさず、コミュニケーションを円滑に図りながらも、今後はより多岐にわたる相談に対応し、適切な支援が実施できるよう、優先順位を設けて取組みを行っていく必要がある。
(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	スーパーバイザーは随時、アドバイザーやまちづくり支援員に対し、支援活動についての専門的な助言指導を行う。アドバイザーは常勤にて、業務についての総合管理、区内16地域の状況把握・調整、まちづくり支援員の指導・監督、区役所および城東区ボランティア・市民活動センターとの連絡調整を行う。また、区内4地域の相談対応(組織運営・会計支援、企画立案・事業実施支援、担い手育成・会議開催支援)、および企業・NPO等のリサーチ活動を行う。まちづくり支援員は常勤にて、区内12地域の状況把握や相談対応(組織運営・会計支援、企画立案・事業実施支援、担い手育成・会議開催支援)、および企業・NPO等のリサーチ活動を行う。	スーパーバイザーは、アドバイザー・支援員からの相談に対し、おおむね適切な対応ができた。アドバイザーは、随時、区役所と報告・連絡・相談を行いながら地域支援にあたった。また、区ボランティア・市民活動センターとも連携を密に行いながら、共催講座の開催や地域からの相談に対応した。地域支援担当部署の職員にも連絡・相談を行い、情報共有を得ながら地域支援にあたった。支援員は、地域を積極的に訪問し、“顔の見える関係づくり”、信頼関係の構築に努め、地域の状況把握および地域からの支援依頼に適切に対応した。 昨年度、アドバイザー1名・支援員4名の体制を、アドバイザー1名・支援員3名に見直し、担当地域を決めて支援を行なっているが、特に支援に支障は出ていない。	上記の通り、まちづくりセンターの支援に対する満足度について、今年度は86.4%と、昨年度の57.5%から大きく向上しており、地域からは支援に対して一定の評価を得られていると考える。現在の支援態勢が地域の実情に合い、昨年度後半から今年度にかけてうまく機能し始めていると考える。 支援員の地域担当制は、当区にマッチしていると考えられる。	(課題と分析) まちづくりセンターの支援に対するアンケートにおいて、地域からの声として「地域専従の支援員が必要(諏訪、中浜、城東)」、「(やろうとしていること、地域・行政から求められていることに対して)まちづくりセンターのスタッフが少なすぎる(諏訪、森之宮、1病院)、との意見が出ており、少数意見ではあるが、その真意を掴み、何らかの対応を考える必要があると考える。 (今後の改善策・進め方等) 上記意見の出た地域に聴き取りを行い、今後の支援の質の向上につなげていきたい。
事業の実施体制等 (2-2)フォロー(バックアップ)体制等	当法人は、長年にわたり地域福祉活動を支援する専門職員を配置し、地域における支え合い活動の形成・運営支援、および活動者の育成や発掘を行ってきた実績がある。また、地域の各種団体、行政、NPOなどとのネットワークを構築してきたので、新たなコラボレーションを支援する役割を果たせる。 平成29年6月、城東区ボランティア・市民活動センターを発足させ、区役所との協議のうえ、当法人とまちづくりセンターが連携することで新たな担い手と地域活動協議会が出会い、地域課題の解決や新しい活動を進めていく支援を行う。	まちづくりセンターが地域支援や事業企画を行う際に、より効果的な内容となるよう、以前から地域情報を把握し、ボランティア・市民活動センターを始めとした地域支援に従事している当法人職員と密に連携し、様々なアドバイスを得ている。また、それぞれの把握した地域情報を共有することで、多様な視点からの支援を行うことが可能となっている。 区社協のもつ長年の実績と信頼をベースに、蓄積してきた情報やノウハウを活かして、区社協ならではの強みを発揮してもらいたい。	当法人の地域支援担当部署等の職員からのこれまでに蓄積された地域情報の提供は、まちづくりセンターの支援業務に対して大きな助けとなっている。 区ボランティア・市民活動センターおよび当法人の地域支援担当との連携も効果的に行われており、適宜地域情報を共有する機会を設け、支援に対する意見交換等を行っている。また、連携・協働の態勢において、まちづくりセンター単独では実施が難しい規模で事業の実施ができており(例:「災害ボランティア養成講座」)、いい形で連携・協働が進められていると考える。 「区ボランティア・市民活動センター」との連携を密にし、各地域ニーズに合った人材の派遣が地域の後継者として活躍できるように期待する。	(今後の改善策・進め方等) 区ボランティア・市民活動センターおよび当法人の地域支援担当者との連携を一層強め、地域課題の解決や新規事業の展開、新たな活動者の発掘・育成等が進むよう、情報共有等コミュニケーションを密にして、今後の支援・取組みを進めていきたい。 ボランティア活動希望者と地域活動従事者には理念の違いがあり、いきなり地域活動の新たな後継者とするのは困難であるが、社会貢献という意識が高い人材であり、貴重な人材発掘につながる可能性が高いとかがえられ、丁寧な面談を進められるようお願いしたい。

<p>(3) 区のマネジメントに対応した取組</p>	<p>ビジネス手法で解決できる課題を探して計画を行い、その事業計画を基にCB/SBを1つ以上実施する。そのために、地域活動協議会の進捗度合いを踏まえ、大阪府が実施する「CB/SB啓発事業」、「CB/SB相談事業」、「地域活性化支援のための講師派遣事業」、「NPOレベルアップ講座事業」を活用する。 また、大阪市ボランティア・市民活動センターなどと連携し、CB/SBによる事業化、起業、法人化の情報提供や申請事務の支援を行う。</p>	<p>次の2点の取組みを行った。 (1)コミュニティ回収の取組み勸奨については、自主財源の確保について相談のあった地域(今福、城東、関目、葦)について、適宜、概要の説明および質問への対応を行った。 (2)CB化に適する活動について、1地域(今福)の取組み(オリジナル会計ソフトの有償提供)を一候補と考えているが、今年度から補助金会計の申請・報告様式が変更となったため、新様式に対応した会計ソフトの修正に時間がかかっており、現時点でもまだ修正が必要な部分が出てきており、CB/SBによる事業化の検討にまで到っていない。 また、同地域(今福)では、自分たちのスキル(IT)を活かして有料講座を開催して財源を確保する等の模索も始めており、外部の協力者を得るために精力的に動き、つながりを構築している。</p>	<p>左記の支援の結果、次の効果があった。 (1)コミュニティ回収については、地域のキーマン(事務局担当者および会計)に概要の説明および質問への対応を丁寧に行った結果、関目は現在実施に向けた地域内の最終調整の段階に至っており、今福も今後実施の方向で地域内の話し合いを進めていくことが決まった。 (2)7月上旬に、ようやく新様式に対応したオリジナル会計ソフトの基本形(Ver.1. 33)が完成した。まちづくりセンターにて複数地域の会計データを入力して試用、修正を依頼することを繰り返して、現在Ver. 2. 0について、まちづくりセンターおよび会計ソフト導入に意欲的な2地域(聖賢、鯉江東)の会計担当者にて試用中である。2地域からのフィードバックを得て、再度修正を依頼し、来年度からさらに提供地域を増やして、ソフトの内容を磨き上げていく予定である。CB化検討の前提として、ある程度ソフト開発が完成する必要があると考える。 有料講座の運営については、随時相談に対応し、情報提供等必要な支援を行っている。</p>	<p>(課題分析)※再掲出 (1)コミュニティ回収に関しては、地域の疑問と城北環境事業局との説明内容がかみ合っていないことが、取組みの進まない大きな要因であると考え。地域が疑問に思う部分を丁寧に聴き取り、質問に答えていくことで、制度の概要・メリットを理解していただくことができた地域では、導入に向けて進み始めているため、その部分に丁寧に対応することで、さらに導入地域も増えるのではないかと考える。 (今後の改善策・進め方等) (1)コミュニティ回収についての説明会および質問会の開催を企画し、すでに実施している地域の事例共有を含め行って、地域の疑問を払拭する機会を設ける。 (2)試用中の2地域およびまちセンからのフィードバックをもとに、開発担当者に再度修正を依頼し、来年度からさらに提供地域を増やして、ソフトの内容を磨き上げていく予定である。CB化検討の前提として、ある程度、会計ソフトの開発が完成する必要があると考え、まず、ソフトの完成に向けたサポートを優先する。 有料講座の運営については、今後も適宜相談に対応し、情報提供等必要な支援を行っていく。</p>
		<p>当区では独自取組としてCB/SBに取り組むことを掲げているものの、これまで動きはあっても実施にはいたらなかった。今年度、区役所がコミュニティ回収について改めて説明をおこない、実施を推奨していることに合わせて、まちづくりセンターからフォローができています。</p>	<p>コミュニティ回収の実施は、もっとも財源確保しやすい事業としてCB/SBに関する自主的な取組みが今福地域で進んでおり、独自に会計ソフトを作成し、それを有償で提供することを検討している動きに加えて、有料講座開催の動きが出てきたことは、まちづくりセンターの意識付けの成果が表れてきたものと考えます。</p>	<p>CB/SBによる財源は、まちづくりを活性化することにつながるが、単に収入の確保のためおこなうのではなく、使途をみんなで検討して目的意識を明確にし、取組みが進むよう配慮されたい。</p>

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援策(取組)名称	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
<p>地域活動協議会 運営支援・相談支援</p>	<p>地域の実態およびニーズを把握し、地域の自律運営の度合いや、その実情に応じた運営支援・相談支援を行う。</p>	<p>今年度から、「支援員1人4地域担当制」を敷いての対応に変更し、引き続き積極的に地域訪問を行って地域との接触頻度を上げた結果、各地域との“顔の見える関係づくり”および信頼関係づくりが一層進み、会長以外の地域活動従事者からの声を拾えるようになってきている。積極的に地域訪問を行い、拾った声に誠実に対応していることが功を奏している。</p>	<p>左記の支援効果としては、次の2点があげられる。 (1)地域からの要望による各地域に出向いての勉強会・研修会の実施 (2)地域公共人材の活用:①4月～9月城東地域広報部会への広報紙作成支援、②8月～9月諏訪地域へのボランティア受入講座(研修)の実施、③3月鯉江地域防災部会への災害救助連絡網の再構築支援(予定)</p>	<p>(今後の改善策・進め方等) 引き続き、地域の状況に応じた必要な支援を行っていく。さらに、今後は潜在的なニーズに対しても感度を高め、より「未来を志向する」方向の支援、各地域の「理想」の実現に寄与する支援にシフトしていく。</p>
		<p>昨年度、支援体制の変更を行い、地域への訪問を増やしており、地域事情の把握が一層進むようになってきていると考える。</p>	<p>地域訪問によって把握できた様々な地域ニーズに対して、勉強会などの開催を行っており、地域運営の自律が進むことが期待できる。</p>	<p>地域事情に合った適切な支援を進められたい。</p>

<p>「城東区ボランティア・市民活動センター」 との連携</p>	<p>地域課題の解決や新たな担い手の発掘・育成を目指し、連携して事業を行うことでボランティア・市民活動センターのノウハウを活かした支援を行う。</p>	<p>次の6点の取り組みを行った。 (1) 地域(諏訪)でのボランティア受入講座を8-9月に開催。 (2) 地域で発掘した専門スキルを持つ人材の活用(防災イベント講師、イラスト・デザイン制作、防災部会の運営サポーター等、活躍の場を設定)。 (3) 関西スーパー古市店内「ゆうゆう広場」にて、防災イベント(全3回)を8-9月に開催。 (4) テーマ型ボランティア活動者を地域活動につなぐことを目的とした座談会「わがまち防災」を、説明会1回(10月)、座談会2回(12月、2月)の計3回開催。 (5) 同じくテーマ型ボランティア活動者を地域活動につなぐことを目的とした、防災をテーマとしたスキルアップ講座「災害ボランティア養成講座～自分も周りの人も助かるには」(全5回)を1-2月に開催。 (6) 特に地域活動と接点の少ない層(今回は子育て中の20-30代層)を対象とした座談会(「親子deリズム&ハロートーク」「親子deリズムダンス&ハロートーク」)を2回(12月、2月)開催。</p>	<p>左記の支援の結果、次の効果があった。(1) 地活協メンバーに、新たな担い手を得るための気づきが得られた。また協力軸を増やすための新たな取り組みが開始された。(2) 専門スキルを持つボランティアとの協働によって、まちづくりセンターだけではできなかった拡がりのある内容の支援が実現した。(3) (2)の講師と相談しながら内容を企画、20代・30代のママさんが気負わず参加できる身近な防災知識を得る機会をつくることができた。(4) 参加者の多寡にかかわらず定例的に開催したところ、少しずつ参加が増えており、テーマを軸としたつながりづくりの手応えを感じている。と同時に、リアルな地域課題の把握につながることも大きな収穫である。(5) テーマ型ボランティアと地域活動従事者が一堂に会してスキルアップを図る機会とすることができた。(6) 地域活動に関わりの薄い層に対して、「みんなの地域活動ハンドブック」を配布する等で地活協について説明し、周知した。</p> <p>また、昨年度11月に、地域課題である男性高齢者を地域とつなぐ活動メニューの紹介として「健康麻雀体験講座」を開催したところ、今年度に3地域(聖賢、放出、鯉江東)が地域の活動として実施している。</p>	<p>※再掲出 (課題分析) (1) 地域内で担い手を発掘・育成するためのフォロー支援。 (2) 専門スキルを持つ人材の発掘の方法。 (3)～(6) 参加者同士のヨコのつながりづくりおよび地域活動につなぐための仕掛け・工夫。</p> <p>(今後の改善策・進め方等) (1) 地域の人材発掘(強み把握)のための取り組み支援、広報を充実させていくための支援を、地域の意向も汲みながら今後検討していく。 (3)～(6) ボランティア・市民活動センターのノウハウを活用し、地域との接点をつくるプログラムの工夫を検討する。また、受講終了後の参加者フォローの実施。 (5) インクルーシブ防災についてのさらなる啓発、各地域での実践に向けた支援の実施。</p>
		<p>区社協内に昨年度「ボランティア・市民活動センター」が設置され、まちづくりセンターが新たな担い手発掘の課題について連携してきた成果が表れてきている。</p>	<p>まちづくりセンターが「ボランティア・市民活動センター」と各地域のニーズをマッチングをすることの成果が上がつており評価する。理解を深めるためのツールとして「みんなの地域活動ハンドブック」を十分に活用されたい。</p>	<p>地域ニーズの把握をしやすくするためにも「ボランティア・市民活動センター」のこれまでの実績をアピールし、その存在と役割を地域に理解してもらおう努めてもらいたい。</p>
<p>会計事務の簡素化・負担軽減に向けた支援の充実</p>	<p>補助金会計の基本的な理解に向けた勉強会・研修会の開催等の機会を設けるとともに、地域ごとの取組みや工夫を共有して切磋琢磨を促す、地域横断的なネットワークづくりを進める。 オリジナル会計ソフトの導入に向けて、開発サポートを進める。</p>	<p>次の2点の取り組みを行った。(1) 会計担当者を対象とした情報交換会の開催(6月、11月) (2) 地域(城東、東中浜、鯉江)からの要望による補助金会計事務の基礎知識を学ぶ会計研修会の実施 (3) オリジナル会計ソフトの導入に向けた開発サポート。</p>	<p>左記の支援の結果、次の効果があった。 (1) 地域に出向いて開催することで、より多くの実務担当者に出席いただき、会計事務の基本を伝えることができた。 (2) 新任の会長・役員に地活協の基本的な考え方や補助金予算の基本について、改めて理解していただく機会となった。その結果、部会長・部会計が集って予算調整を行う会議を来年1月に初めて開催され、予算作成のプロセスがより民主的なものとなった。また、東中浜、鯉江の2地域では、複数の会計従事者が研修を受けることで、本会計等の会計事務の今後の負担軽減につながると考える。(3) 現在、Ver. 2. 0の試用および修正作業を行っている段階。</p>	<p>※再掲出 (課題分析) (1)～(3) 地域ごとの活動従事者のニーズを的確に把握し、各地域の自律度に合わせて研修等の内容をカスタマイズすることが重要である。</p> <p>(今後の改善策・進め方等) (1)～(3) 引き続き、区内各地域の活動従事者からのヒアリング・意見交換を密に行い支援の内容に反映させていく。 (3) 来年度以降、区内複数地域での導入を目指すため、試用・改修を進めながら、再度説明会を開催し、あらためて各地域の導入意向および会計ソフトに対するニーズの把握を行う。その結果を踏まえ、今後の進め方を検討していきたい。</p>
		<p>上記の取組を誠実にやっている。今福地域のオリジナル会計ソフトの開発に関して、バグを除く作業にまちづくりセンターや他地域の会計担当者も助力しており、会計ソフトへの期待がうかがわれ、完成が待たれる。</p>	<p>オリジナル会計ソフトは、事務負担を軽減するものとして期待されており、できるだけ早い完成、配付ができるよう支援を進めてもらいたい。</p>	<p>計画通り、着実に進められたい。</p>

<p>企業・NPO・学校等 多様な主体とのつながりづくり、連携・協働の推進</p>	<p>地域活動協議会が把握している課題を解決するため、および地域事業のCB/SB化に向けて、企業やNPO、専門職などとのマッチングを進める。</p>	<p>※再掲出 次の3点の取り組みを行った。 (1) 昨年度3月開催の第1回に引き続き、昨年度実施の企業への社会貢献活動に関するアンケートにて関心の高かった「防災」をテーマに据えて、第2回城東区「企業・NPO・学校・地域交流会」を10月に開催した。21団体(企業4、NPO4、学校3、病院2、地域7、社協1)から29人が参加し、参加者アンケートによる、満足度(「大変よかった」「よかった」と回答)は100%であった。 (2) 昨年度2月に地域(関目)と企画・デザイン会社とで成立したマッチング(広報紙発行での連携・協働)の継続支援サポート。 (3) 防災の専門知識・スキルを有するNPO法人と防災活動で新たな取組を始めた地域(鯉江東)とのマッチングを行った。さらに当該NPO法人メンバーが居住する地域(鯉江)の防災部会においても、まちセンが仲立ちとなって部会長にあらためて当該人材の活用を提案しマッチングを行った。</p> <p>第2回城東区「企業・NPO・学校・地域交流会」は、昨年度、参加者から好評であった著名講師を再度招いて開催し、好評であった。</p>	<p>※再掲出 左記の支援の結果、次の効果があった。 (1) 昨年度開催の第1回交流会に参加したNPO法人1団体が、交流会にて地域とのつながりの必要性を認識し、今年度から地活協(聖賢)の構成団体に加入した。また、第2回開催時に、地域(諏訪)と府立高校(成城高校)が防災について初めて意見交換を行い、今後のつながりづくりのきっかけとなった。 (2) 4月から地域情報誌「関目しるべ」を毎月発行している(今年度これまで10号発行。6、7月は地域の意向により休刊)。毎月、今月の行事予定を掲載する他、各事業の報告も都度掲載されているため、町会加入者(回覧)はもとより、町会未加入者へもより地活協の活動が伝えられるようになり、企業とのマッチングにより地活協の課題(広報)の改善が図られた。 (3) 鯉江東では、1月にNPO法人メンバーが講師を担当して、地域の防災訓練にて参加者を対象としたミニ講習会の実施が実現した。また、鯉江では、NPO法人メンバーによる防災豆知識ミニ講座(1回10分程度。12月からの毎月の防災部会にて実施)の定例開催が実現しており、防災部会の運営方法・内容の改善についても、防災部長等へ適宜提案・助言を行うようになりつつある。</p> <p>昨年度の「企業・NPO・学校・地域交流会」開催を契機に地活協と企業・NPOと様々なつながりが出来てきた。今後、企業・NPO・学校等とさらなる連携や協力の拡充を期待したい。</p>	<p>※再掲出 (課題分析) (1) ①多様性を担保するために、参加の企業・NPO・学校・病院等の種類や数を増やしていく必要がある。②交流の質を上げるため開催頻度を上げる必要がある。③参加者が主体的に、継続してつながるための仕組みをつくる必要がある。</p> <p>(今後の改善策・進め方等) (1) ①企業等、多様な主体が参加できる交流会等のきっかけやプラットフォームづくりを引き続き進めて社会資源の顕在化を図る。②今年度中に第3回交流会の開催を行うことを検討していたが、区役所の意向もあり、来年度以降早々に第3回を開催したいと考えている。③成功している先行事例の仕組み(例:西淀川区の「にしよどリンク」等)を参考にしながら、来年度からの運営の仕組みづくり(定例開催により顔を合わせる頻度を高める、運営協力側への巻き込み等)を考える。 (3) 当該NPO法人に、城東区ボランティア・市民活動センターへのボランティア団体登録手続きを済ませていただく(内諾済)。城東区内の他地域に、連携前提で情報提供を進める。</p> <p>第3回の交流会開催は、企業等の参加が業務として参加か、ボランティアとしての参加なのかにより負担感がまったく違うので、参加状況をよく把握して細やかに進められたい。</p>
<p>地域活動協議会に関する広報</p>	<p>地域活動協議会の活動や魅力を伝える広報を行い、意義の周知を図る。</p>	<p>※再掲出 次の5点の取り組みを行った。 (1) 地活協の周知と地域活動の入門マニュアルとして活用することを目的とした「みんなの地域活動ハンドブック」を制作(11月発行)。各地域に200部ずつ配布し、地域の会館等および区役所・区社協等で配架した。また、区役所およびまちセン主催の各種勉強会・研修・イベント等にて資料として活用した。区広報紙・区社協広報紙・地活協広報紙(関目)にてPR記事を掲載し、広く周知を図った。 (2) 区広報誌「ふれあい城東」にて連載記事「地域活動協議会だより」を掲載。 (3) 各地域行事レポート等をまちセンFacebookページに投稿。 (4) 大阪市民活動総合ポータルサイトに「城東区まちづくりセンター」で団体登録し、テーマ型ボランティアを地域活動につなぐことを目的として、「イベント・講座」情報を掲載した。 (5) 全16地域中、広報紙を発行していない1地域(関目東)については、未だ発行に至っていないため、発行に向けた勧奨を継続して行った。</p> <p>地活協発足以降、運営委員も相当変更してきており、改めて、理解を深めるために「みんなの地域活動ハンドブック」を作成し(10月完成)、配付した。広報紙未発行の残る1地域について、年度内発行の完了を目指して支援を強められたい。</p>	<p>※再掲出 左記の支援の結果、次の効果があった。 (1) 地域から追加配布の希望もある等、非常に好評であった。新しく地域活動に携わる人の研修用や、今後、地域活動に携わってほしい人への勧誘のツールとして活用することである。地域によっては、自分の地域版を作成したいとの声も出ている。 (2) 昨年度3月開催の第1回城東区「企業・NPO・学校・地域交流会」開催レポートを読んで、NPO法人および企業各1団体から地域とつながりたいとの相談があり、地域役員につないだ。また、地域活動(子どもの見守り活動、陶芸教室、百歳体操等)を紹介した記事を読んで、地域活動への参加方法について問い合わせがあり、地域の担当者につないだ。 (5) 粘り強く広報紙発行を勧奨した結果、編集チームを立ち上げて、現在、作成を進めているとのことである。年度内発行に向けて、引き続き支援を継続していく予定である。</p> <p>Facebookの更新や広報紙の定例発行につながる様に、広報の効果が表れた事例を紹介するなどして、引き続き支援を進めてもらいたい。</p> <p>「みんなの地域活動ハンドブック」は、地活協の知名度アップにも繋がるものと期待しており、地域集会所をはじめ、人が集まる場所に広く設置する以外に、様々な場面で活用されたい。</p>	<p>※再掲出 (課題分析) 地域の行事や子育てサロンに参加はしていても、それが地域活動協議会の主催であることを知らない区民が多い(H29年度区民アンケート調査実績:22.4%)。地活協の意義が理解しにくいいため、地活協形成以前の主催団体(連合振興町会、地域社会福祉協議会)のままと認識している住民は多いと思われる。 住民にとって、地活協形成のメリットがわかりにくいことが、周知が進まない要因のひとつと考えられる。</p> <p>(今後の改善策・進め方等) (1) 「みんなの地域活動ハンドブック」のさらなる有効活用、存在の周知を進める。 (2) 区広報誌の特集記事等のテーマとも関連付け、区民が参加してみたい・関わりたいと思っていただける記事の作成を目指す。 (3) コンテンツを各地活協の事業報告に加え、開催案内、地域活動のスキルアップにつながるような投稿の割合を増やし、地活協の意義の周知につなげる。 (5) 年度末までに第1号の発行が完了するよう、未発行地域(関目東)に対して働きかけを強めていく。</p> <p>広報は、地活協への理解を深め、認知度アップ、協力者・後継者の発掘につながり、地活協が「総意形成機能」を持つためにはなくてはならないツールであることから重要課題と位置付けしていることを理解し、支援を進めてもらいたい。</p>